

満鉄調査研究機関とその刊行物

—米国議会図書館所蔵資料を中心にみる—

井村哲郎

<はじめに>

アメリカ合衆国議会図書館 (The Library of Congress 以下LC) には、戦後連合軍によって接収された南満州鉄道株式会社 (以下満鉄) が編纂刊行した文献資料が多数所蔵されている。

満鉄の刊行物については、すでに John Young: The research activities of South Manchurian Railway Company, 1907—1945, a history and bibliography. 1966 がある。この目録はアメリカだけでなく、日本国内の機関も含めて35機関における満鉄の刊行物6,284タイトルの所在を確認し、簡単な解題を付したものであるが、この目録では記述は全てローマ字に翻字されている。またアジア経済研究所が本年三月に刊行した「旧植民地関係機関刊行物総合目録—南満州鉄道株式会社編」は、アメリカ及び日本の50機関について10,514タイトルの文献の所在を明らかにした。この目録によって、現存する満鉄の刊行物の全容はほぼ明らかになっている。現在LCがどのような満鉄の刊行物を所蔵するかについては、この目録で明らかにされているので、本稿ではLCにおける満鉄刊行物の所蔵状況の概略を紹介することとしたい。

<満鉄の調査活動>

まず満鉄の調査活動の概要に触れる。

満鉄は、日露戦争後の日露講和条約、日清満州善後条約とその附属協定によって、帝政ロシアから経営権を継承し、清国からその承諾を得た東清鉄道南部支線とその附属地、撫順・煙台他の炭礦等の経営を行なうために、1906 (明治39) 年に設立された特殊会社である。満鉄はそれ以降1945年の敗戦時まで日本の中国東北経営の中核として、鉄道経営のみならず大連港等の港湾・水運、商事、倉庫業、電気業などの関連営業部門の経営、鉄道附属地、撫順炭礦を中心とする鉱業経営等を行ない、また1937年満州重工業開発株式会社に傍系会社を移譲するまでの期間重工業部門にも事業投資を行なり、「満州」における日本の植民地政策の代行機関、植民会社として経営されたのである。

1907年の業務開始時に、満鉄が軍の野戦鉄道提理部から引き継いだ従業員の総数は6,419人であったが、1936 (昭和11) 年には嘱託も含めた全従業員は11万7千余人と30年間に実に18倍に増加し、同年の関係会社は80社を数えていた。また敗戦直前にはその社員数は20万人を超えていたといわれ、その経営規模の面でも、また大陸政策

とりわけ「満州事変」以後の軍事行動と占領政策に対する積極的な協力の面でも、日本の大陸侵略政策を実行する重要な機関の一つとして存在していたのである。

満鉄は初代総裁後藤新平の植民地における「文装的武備」論の構想にもとづいて、会社設立の当初から会社経営、「満州」経営の基礎にあたるべき調査活動に重点をおいていた。満鉄の調査活動は、会社設立以来敗戦時まで、10数次におよぶ職制の変更による部局の新設、改廃こそあったものの終始存続した調査機関によって行なわれた。その調査機関は次の三種類に大別される。(1)一般経済調査機関、(2)自然科学及技術的調査機関、(3)会社業務に関する調査機関。

(1)は一般経済調査、すなわち「満州」、中国他地区、ソ連等の地域における法律、政治、経済、産業、交通、財政、金融等に関する調査研究を行なった組織である。これらの調査はいわゆる国策遂行、会社経営に必要とされた基礎調査であるが、「満州事変」以後の時期には「満州国」、華北・華中における日本軍占領地区における占領政策、経済政策の調査立案や戦争遂行のための調査立案が行なわれるにいたる。(2)は理化学及技術的試験研究を行なった機関であり、会社業務遂行上必要な技術・試験研究だけでなく自然科学研究を行ない、また社外からの依頼による試験研究も行なった。鉄道技術、理化学技術、地質、鉱産、農業技術、衛生、獣疫等極めて広い範囲にまたがりそれぞれの試験研究機関が存在していた。(3)は会社業務とそれに附随する社業の遂行に必要な事項に関する調査を行なった組織であるが、各実務箇所の調査担当係において実施されたことが多い。鉄道、港湾、炭礦、商事、渉外等会社営業に関す

るものと経理、人事等に関する調査があった。

いわゆる満鉄調査部の活動として通常語られるのは、これらの調査のうち(1)の一般経済調査を行なった部局をさすことが多い。しかし(2)、(3)の自然科学及技術的調査、会社業務に関する調査もその内容と調査件数からいって、また満鉄が植民地経営会社であったため、日本の「満州」経営の実態の把握のためには無視することのできない部門である⁽¹⁾。

以下にこれらの調査関係部局の主要なものについて概略を示す。ただし(3)の会社業務に関する調査は部局数が多く、機構上も複雑であるため、ここでは省略する⁽²⁾。

<満鉄の調査関係部局>

(1) 一般経済調査機関 調査課

会社設立の翌1907年の業務開始と同時に、大連本社内に調査部として設置され、翌1908年12月調査課と改称された。1932(昭和7)年経済調査会の設置に伴ない廃止されるまで、所属する部局は幾度か変更されたが存続。満蒙、中国本部、シベリア等における政治、法律、経済、交通、文化等全般の調査を行なった。主要な調査として、鉄道沿線、主要都市とその背後地の経済事情、旧慣調査、「満州」に関係する中華民国法規・対外関係条約の翻譯、ソ連邦、シベリアに関する調査等がある。調査結果は「満鉄調査資料」「満州旧慣調査報告書」「パンフレット」「交渉資料」「露亜経済調査叢書」「露文翻譯労働露国調査資料」「労働露国研究叢書」「露文翻譯調査資料」などとして公刊された。「満州事変」時には関東軍に協力し、軍司令部統治部(のち特務部)に参加、占領地区の政治経済に関

する企画、後方工作を行なう調査課員もあり、また1932年の国際連盟リットン調査団に提供する満鉄側資料の作成にも当たった。

東亜経済調査局

1908年東京支社に、世界経済の動向、特に東亜経済に関する調査研究を行なうために設置された。初期にはドイツ人学者を顧問として招へいし資料の収集整理・調査体系の確立に努めた。東亜経済調査局は国内では初めての本格的な調査機関であったとされ、1920（大正9）年には全国経済調査機関連合会の設立の中心的役割を果し、また1919年以来調査関係の新入社員の養成にもあたった。1929年から39年の間は財団法人であったが、主として中国本土、東南アジア、南アジアに関する調査を行ない、蒐集した図書、雑誌、新聞切抜は10数万冊に達したといわれる。主要な刊行物は「経済資料」「世界製鉄業」「南方交通調査資料」「東亜」（月刊）「新亜細亜」（月刊）など。

満州及朝鮮歴史地理調査部

1908年東京支社内に、「満州」、朝鮮の歴史と古代地理を研究するために白鳥庫吉を中心に設置された。1914年廃止。

臨時経済調査委員会

1927（昭和2）年設置。社業に直接関係する交通、港湾、電気、工場、産業、金融、資源、労働、社会等に関する調査を行ない臨経資料として刊行した。1930年廃止。

経済調査会

「国家的見地を立てて満州全般の経済建設計画に当る」⁽³⁾ことを目的に、政治経済諸方策、基礎産業部門、移民、金融、度量衡その他経済の全部門にわたる政策立案とそのために必要な調査を実施するために、調査課を母胎として1932年1月に設置された（「満州国」の建国は同年3月である）。それまでの調査課における一般経済調査と

異なるのは、調査課においても関東軍との関係は密接であったとはいえ、組織的な関係とはいえなかったのに対して、経済調査会では各調査立案を軍、「満州国」に提議するという軍、国策への直接的寄与をめざす組織であったことである。「形式的には満鉄の社内機関であるが、実質的には国家機関として国家的見地を立てて満州全般の経済建設計画に当るべき」とまでいわれたのである。経済調査会の組織は六部編成。

第一部は経済一般、第二部は農林、畜産、鉱工業、第三部は交通、都市計画、第四部は貿易・商業・特産・金融、第五部は法制一般・税制、外事・労働・植民、第六部は亜細亜北部地方経済をそれぞれ担当した。1936年3月末現在の所属職員数は230名、同年9月に廃止されるまでの4年半の間になされた調査立案件数は1,882件に達した。経済調査会が行なった調査には、上記の各部による調査とは別に特殊調査と称された次のような調査がある。興安省国防資源調査、吉林省森林調査、熱河省・察哈爾省・綏遠省資源調査、満州国国際収支調査、北支経済調査（別項）、満州農村実態調査、冀東地区農村調査、満州国湿地調査等。これら経済調査会による立案の大部分は「立案調査書類」「資源調査書類」として印刷された。また「経調資料」「ソ連研究資料」「ソ連極東外蒙調査資料」や多くの逐次刊行物において調査研究結果が発表された。

乙・丙囑託班（北支経済調査）

支那駐屯軍司令部の依頼による「北支経済調査」を実施するために1935年編成された支那駐屯軍囑託班である。甲乙丙の三班が編成されたが、甲班は「満州国」から、丙班は経済調査会第六部から6名が、また乙班は経済調査会、計画部、鉄道部、撫順炭礦等から派遣された（1937年の解散時の

調査員数は181名)。丙嘱託班は、金融、経済、貿易、税制に関する応急的政策の調査立案を行なうために同年8月から4ヶ月間派遣された。また乙嘱託班はそのあとをうけて、「皇国防上緊急開発を要する須要資源並経済勢力を拡充する上に必要な主要経済部門の開発計画に重点を置き」⁽⁴⁾ 重要利権獲得の具体策の作成に当った。そのため鉱業、工業、鉄道、港湾、経済等6班を編成して、1937年まで調査立案を行った。報告書は「北支・産業調査書類」としてまとめられた。

産業部

1936年10月、経済調査会、計画部、地方部農務課、商工課、総務部資料課の一部、農事試験場、地質調査所、獣疫研究所等の各種産業機関、調査機関を統合して組織された。産業部への社内機関の改組はいわゆる「満鉄改組計画案」に衝撃をうけてなされたものであるが、このためその主要な任務は、第一に「産業の調査・研究及助長並附帯事業」に関する調査立案をなすことであり、「満州国」および華北における産業開発のための各種工業計画、鉱業農林畜産、移民等に関する調査立案を行なうことであった。第二の任務は、満鉄に所属する各産業機関、各地方事務所を行なう調査業務に対する連絡統制であり、第三に経済調査委員会のスタッフとして外部、すなわち関東軍、支那駐屯軍、「満州国」の依頼による「満州国」、華北の産業開発、経済発展方策の実際の立案をなすことであった。一般経済基礎調査にあたる調査研究は資料室において実施され、商工、農林、鉱業、交通の各課は一般的調査と立案を行なった。また地質調査所、農業試験場、獣疫研究所等の技術的研究と併せて、産業部は両者を統合して、「満州」、華北の産業開発の調査立

案、企業計画をめざしたのである。産業部は理化学、技術研究機関をも含めた一千名余(1936年末)のスタッフを誇ったのであるが、創設から約一年半後の1938年3月には、重工業部門の満州重工業株式会社への、また農事試験場、地質調査所等の「満州国」への移譲によって廃止された。

経済調査委員会

産業部の設置と同時に1936年に設置された。経済調査委員会は、(1)関東軍、支那駐屯軍、「満州国」の依頼による経済調査並立案の受理、審議、回答 (2)社内の経済に関する重要計画の審議と調査の統一連絡にあたるものとして設立された。そして「事実上の軍参謀長の補助機関」⁽⁵⁾ として位置づけられたが、産業部との関係については、経済調査委員会が外部より受けた依頼の受理回答をなすのに対して、産業部はこれら依頼に対する調査立案を実施する機関であるとされ、従って経済調査委員会独自の調査立案は行なわれなかった。

調査部

産業部の主要な業務が満州重工業に移ったため、1938年4月に設置され、その後一年を経て1939年調査部は中央試験所等をも含めたいわゆる「大調査部」に再編される。この時期における調査部職員数は二千人を超え、予算規模も二千万円に達したといわれる大規模なものであった。その機構は第一調査室において農業、工業、財政、金融、世界経済、第二調査室において法制、文化一般、第三調査室において北方ソ連、シベリア、第四調査室において鉱工資源調査、資料課において資料、統計が主管され、さらに綜合課において業務連絡、総括計画が扱われた。また「日滿支工業立地条件調査」(製鉄・紡績・製粉など)「主要物資需給調査」「世界情勢調査」「日滿支イ

ンプレション調査」「支那抗戦力調査」などの総合調査を主管したのも総合課であった。これら日中戦争から第二次世界大戦にいたる時期の日本側の支配地区の総合的把握をめざす総合調査は、北満経済調査所、北支経済調査所、上海事務所、新京支社、東京支社等の調査関係部局を統合して行なわれたものであった。また特別調査班においては、ユダヤ人関係の調査が実施された。このいわゆる大調査部は、1942年9月と43年7月の2次にわたる満鉄事件で、44名の調査部職員が逮捕されたことを直接の契機に、1943年調査局に改組される。

哈爾濱事務所調査課

1923（大正12）年ソ連、シベリアをめぐる国際情勢とソ連の国内情勢調査、「北満」政治経済事情の調査のため設置された。1927年廃止。「哈調資料」「哈事資料」などを刊行。

北満経済調査所

旧北鉄経済調査局を継承して1935年設置。「北満」産業の開発・拓殖、外蒙古、極東ソ連シベリアの政治経済事情、情報資料の収集を主業務に設置された。「北経経済情報」「北経経済資料」「北経蘇聯資料」など。

北支経済調査所

大調査部の設置にともない1939年北京に設けられた。華北の農業、工業、貿易、商業、法制、文化等を調査、また総合調査として行なわれた日満支インフレ、工業立地条件、主要物資需給等の調査の華北部分を担当し、東亜研究所とともに「北支慣行調査」を実施した。

上海事務所

北京公所にあった研究業務が1929年南京政府の成立にともない、1932年上海事務所に移って調査業務を開始し、1936年調査課

が設置された。国民政府の産業交通政策、浙江財閥との関係、諸外国の経済勢力の実態、趨勢と政策（特に交通金融）、日本既存勢力の確保拡充方策、新たに扶植すべき利権、日本の工業製品の市場確保等を内容とする調査立案を実施した。1939年以後の総合調査においては、支那抗戦力調査、日満支工業立地条件調査の華中部分などに中心的役割を果たした。また「中支慣行」「中支都市不動産慣行」に関する調査、華中華南の行政機構、外国権益、内水航行権、鉄道等の調査を行なうなど、広範な調査立案を実施し、また上海近郊の各県における軍特務部宣撫班にも職員を派遣し、報告を作成した。「上海満鉄季刊」「上海満鉄調査資料」等を公刊。

東京支社調査室

社業に必要な情報、資料の蒐集と他箇所からの依頼による調査を当初実施していたが、1939年の調査室設置以後は、調査部の総合調査「戦時経済調査」などの日本国内部分、世界調勢調査等を担当し、世界経済、日本経済各部門の分析を行なった。

なおその他の調査関係部局として、東亜課（1935年設置）、弘報課（1923年社長室弘報係、1936年以後弘報課）、鉄道総局調査局（1939年）、天津事務所調査課（1935年）、新京支社調査室（1937年）、各地方事務所があり、それぞれ調査活動を行ない、また大連図書館（1906年）、哈爾濱図書館（1935年）、奉天図書館（1910年）などの図書館があった。

(2) 自然科学及技術的調査機関

地質調査所

1907年鉱業部地質課として設立。当初撫順炭礦等の地質調査を行なったが、後「満州」全域、その他地域の有用鉱物の探査、鉱産地調査、土质地質、地下水等の調査を

行なった。「支那鉱業時報」(1936年から「地質調査所報告」)などにその結果は発表された。1938年「満州国」に移管。

中央試験所

1907年関東都府府に設置されたが、1910年満鉄が継承した。満蒙の資源開発、社内の技術改良のため理化学試験と工業化研究を行った。試験研究結果は「中央試験所報告」に発表された。また外部からの依頼に応じた試験研究を行なった(1927—37の十年間の依頼試験は5万8千件をこえた)。

農事試験所

1913年産業試験場として設立。1938年「満州国」に移譲されるまで「満州」に於ける重要農作物、畜産物の改良増殖に関する試験研究を行った。研究結果は「農事試験場報告」などに発表された。

なお、以上の他に衛生研究所(1925年設置)、獣疫研究所(1923年)、満蒙資源館(1926年)、鉄道研究所(1936年)、技術委員会(1936年)撫順炭礦研究所などの理科学・技術研究機関が設置されていた。

これらの部局(特に経済調査会以降)によってまとめられた報告書立案調査は、資料の性格から、「秘」「極秘」扱いのものが多数を占めており、また公刊されたものをのぞいた立案調査関係の報告書の発行部数は数十部程度と非常に少なく、配布先も文書管理規定にもとずいて厳しく限定されていた。このため社外機関に資料が配布されることも、軍や東亜研究所などをのぞいてまづなかったのである。

<アメリカによる満鉄刊行物の接収>

アメリカはすでに第2次世界大戦中に、Washington Document Center(WDC、後にCIAに吸収された)を設置し、戦勝国としての占領政策、戦後政策、軍事裁判

の資料として必要と考えられる文献文書の接収を企図していたが、連合軍のドイツ・日本への駐留と同時に、これらに関連する文献文書を主要な機関から接収した。占領軍が日本で接収の対象としたのは次のような機関である。戦争遂行の中心的役割を果たした陸海軍(本省だけでなく士官学校等の教育機関、造兵廠、燃料廠、航空技術廠等の生産・技術機関、鎮守府などの主要施設を含む)、内務省、外務省等の諸官庁、またすでに述べた満鉄のように日本の大陸政策、戦争政策遂行に密接な関係をもった特殊会社、研究所など、すなわち満鉄の社内組織であり、社業に関係する情報資料を保管し調査部門も設置されていた東京支社、東亜経済調査局、1936年に設立された総合的なアジア研究調査機関であり満鉄の調査部局とも協力関係にあった東亜研究所などである(公刊された文献を主として所蔵していた大学・図書館の蔵書は接収をまぬがれた)。

これら接収された文献書類(映画フィルムなども含まれる)は、ワシントンに送付され、WDCによって利用されるが、のちに文書は国立公文書館(National Archives and Records Service)に、また文献は議会図書館(LC)に引き継がれて保管される。このうち書類類(陸海軍文書等の官庁文書)はすでに日本に返還されており、一方LCに引き継がれた文献は、ごく一部をのぞく大多数は今もLCに所蔵されている⁽⁶⁾。このうち東亜経済調査局等が所蔵していた洋書は一般図書と同様に扱われて整理されたようであるが、数十万点にのぼる日本語文献のほとんどは、現在Japanese Collectionとして、アジア部日本課において管理されている。また重複する図書の一部はアメリカ国内の主要東アジア

ア研究図書館に Surplus duplicate として寄贈されている。

WDC から LC に移管された接収日本語文献は、アメリカ国内日本コレクションの図書館員の手によって、ローマ字に翻字して目録がとられ、WDC リストが作成された。これらのうち一部は、当時 LC の日本コレクションに採用されていた日本目録規則、日本十進分類により整理されたが、現在は現行の記述目録規則により目録され LC Call No. が付されて整理されている。また翻訳、技術関係書の大部分は正規には整理されないでワシントン郊外の Landover Center Annex に収納されている。

すでに述べたように、満鉄の調査関係部局が編纂した報告書や刊行物などの文献書類を国内で所蔵した機関が、接収対象であった満鉄東京支社、東亜経済調査局、東亜研究所などであったため、満鉄の編纂した文献は多数 LC において所蔵されている。そのタイトル数は約七千であり、冊数では一万冊程度にのぼると考えられる。

満鉄編纂の文献についても、さきに述べた LC における整理状況は同様にあてはまるため、LC が所蔵する満鉄の刊行物の現状はかなり複雑な状態にある。今ここで簡単にこれをまとめておく⁽⁷⁾。

(1) LC 請求番号の付されたもの

欧文献は主コレクションに、日本語文献は、Thomas Jefferson Building の Deck 8 South にある Japanese Collection に、また日本語の法律関係文献は、Law Library, Far Eastern Law Division に所蔵されているが、いずれも正規に登録整理を経たものであり、National Union Catalog や Main Reading Room の目録、Asian Division にある Far Eastern Language Catalog により検索可能である。

(2) NDC 分類によるもの

Far Eastern Language Catalog と同室に、カードファイルがあり、検索可能である。

(3) 未整理のもの

(i) Japanese Collection にある未整理図書中に混在したもので、もともと WDC リストの順に配架されていたものである。満鉄の刊行物については 1 ヶ所にまとめられた。しかし点数も多い上に依拠すべきリストもないため、最も利用しにくい状態にある。

(ii) 翻訳書、技術書を中心とする Landover Center Annex にあった満鉄の刊行物についても Deck 8 South の Japanese Collection 内に移された。1 ヶ所にまとめられており、そのリストは存在する。

(4) マイクロフィルム

Japanese Collection 内に保管されており、日本課にそのリストがある。

(5) 雑誌等逐次刊行物

Japanese Collection 内に、書架番号が付されて配架されている。またリストも存在する。

およそ以上のような状況であるが、未整理の文献が、なお多数存在している（その数は 3 千点近いと推定される）ため、今後の整理が待たれる。

<おわりに>

LC が所蔵する満鉄刊行物の内容、個別タイトルについては、「旧植民地関係機関刊行物総合目録—南満州鉄道株式会社編」（アジア経済研究所 1979）を参照していただきたい。ここでは、その特長と考えられる点をあげておきたい。

1. その所蔵にいたった経緯からも分るように、満鉄刊行の文献文書を保管所蔵し

た機関から接収されたものであるため、日本国内のどの機関よりも多数の文献を所蔵していること。現在所在が確認できる総点数1万点余のうち7割近い点数を所蔵していることである。

2. 特に経済調査会以後の調査関係部局の立案調査に関する報告書の多数が所蔵されていること。これらの文献は、「秘」または「極秘」扱いの報告書がほとんどであり、印刷部数は少なく配布先も限られているため、LCにのみ所蔵されているものも多い。

3. 東京支社が社業関係の情報資料の蒐集保管を業務の1つとしていた関係から他の機関ではほとんど所蔵されていない鉄道総局、撫順炭礦など現業、附置機関のまとめた社業またはそれに関連する報告書が比較的多数所蔵されていること。などがあげられよう。

今年度から始められた国立国会図書館によるLC所蔵の満鉄刊行物のマイクロフィルムによる収集計画によって、日本国内に

は現存しない満鉄の調査報告書、立案書類も見られるようになる日も近いと考えられる。

- 注(1) 満鉄調査部に関する著作、論文は、相当な数にのぼるが、それらの主要著作については、原覚天「満鉄調査部の歴史とアジア研究(I)第1部 組織と機能」(『アジア経済』第20巻第4号1979年4月を参照されたい)。
- (2) これらの調査機関の詳細は、総務部調査課「満鉄調査機関概説」(昭和10年)、産業部「満鉄調査機関要覧昭和11年度」をみよ。
- (3) 「南満州鉄道株式会社第3次10年史」2382頁。
- (4) 支那駐屯軍司令部「乙嘱託班調査綱領」「乙嘱託班調査概要」(北支産業調査書類第1編第1巻)
- (5) 前掲「第3次10年史」2399頁。
- (6) このうち内務省警保局による発禁本は国立国会図書館に返された。
- (7) 以下のLCにおける満鉄の刊行物の状況は、1978年10月1カ月間「旧植民地関係機関刊行物総合目録—南満州鉄道株式会社編」への未整理図書について、カード採録を行なった際の知見による。
- (いむら・てつお アジア経済研究所)

